

課 目 名	2-3 地方税財政制度
時 限 数	9時限
担 当 講 師	<p>財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団) 専務理事 木村 功 <プロフィール> 東大法卒、1974 自治省(現総務省)へ。自治体において、財政課長(福井県、北海道)、総務部長(奈良県、兵庫県)、副知事(京都府)等として自治体の財政運営等を担当。総務省において、財政企画官、交付税課長、公営企業第一課長、官房審議官(財政制度担当、公営企業・財務担当)等、主に地方財政分野の政策立案や運用に参画。その後、公営企業金融公庫(現地方金融機構)理事、全国市町村職員研修所(市町村アカデミー)副学長等を経て現職。 この間、東京都立大学客員研究員、自治大学校客員教授(現在)。</p>
ね ら い	<p>地方税財政制度は自治体の全ての行政活動の基盤となっています。近年、そのスキームは、極めて厳しい現下の財政状況や分権改革の潮流の中で大きく変容しています。本講義では、我が国の地方税財政の現状、制度、課題について幅広く学び、地方財政の役割と当面する主要課題について理解を深めることをねらいとします。また、地方財政健全化法、公会計改革、公共施設マネジメント、PFIなど自治体経営をめぐる最近の課題群についてもその概要と方向性にふれることにします。</p>
講 義 概 要	<p>主に総務省の最新の資料等を用いて地方税財政制度の動向を概観するとともに、当面する課題と自治体の財政運営の方向性について解説します。複雑で難解とされる地方税財政制度について、大づかみに理解できるようできるだけ平易に講義したいと思います。</p> <p>概ね次のような流れで進める予定です。</p> <p>第1回 国・地方の財政の現状と課題、地方財政の果たす役割と地方財政計画、 第2回 分権改革と地方税財政、社会保障と税の一体改革、地方税制度の動向、 第3回 地方交付税制度の基礎とその機能、地方債制度の基本と変貌する自治体の資金調達、 第4回 自治体経営の新展開と課題群、</p>
受講上の注意	<p>地方税財政の初歩的、基本的な知識を有しているとの前提で講義します。したがって、地方税財政制度に係るeラーニングを事前に受講しておいて下さい。また、総務省のホームページで決算カードを見る等により、それぞれの属する自治体の財政状況を把握、認識しておくことを推奨します。</p>

使用教材	配付資料とレジュメ
効果測定	筆記試験によることを予定
その他 (他の課目との関連)	